

で同公社で実施されていた事業等が、町とJAに分かれてしまつ。また、「地域農業再生協議会」や「営農対策協議会」の違いもわかりにくい。各種事業の予算配分等は。

②農地・水・環境保全向上対策事業が、国において事業継続されることから、地域営農集団と協議を行い、地区拡大して明渠排水路などの保全管理に対して支援するところ、13集団すべてが参加するのか。また、この事業を地域で行つたところ、町の予算はどの程度軽減されるのか。

高薄町長

①地域農業再生協議会はJAと町で設置しており、

平成23年度から開始された農業者戸別所得補償制度の実施団体となる組織である。実施する事業のなかに担い手の育成や確保に関する業務を実施しなければならぬことから、公社が行っていた担い手対策を本組織で行うものである。

なお、農地利用集積円滑化事業及び担い手コーディネーターの設置は、町に引き継いでいく。

営農対策協議会は、町、

農業委員会、JA、十勝農業共済組合、十勝農業改良普及センター、ジェネティクス、ホクレンで構成しており、主に農業経営改善の技術指導を行っている。

②農地・水・環境保全向上対策事業は、平成19年度から平成23年度まで地域と協定を結び取り組んできている。町費で実施した場合と比較すると、国・道の負担により、5年間で約2000万円の経費が軽減されている。

**特定健診の
受診状況は**

安田 薫議員

人間ドック、巡回ドックは受診者数を増やすことで、町民の健康維持・増進を図っている。特定健診受

診率が向上しないと、国民健康保険の保険料が高くなるといわれているが、本町の実態はどうなっているのか。

高薄町長

本町の特定健診受診率は、平成22年度が23%で全道平均では高いほうだが、十勝管内においては、この町村も受診率が高いため、下位という状況である。

受診率と医療給付費の相関関係はないが、受診率向上に向けて積極的に取り組んでいきたい。

人間ドックの未受診の方には訪問、電話などで受診を呼びかけるとともに、ポスターや広報紙等での啓もうも強めていきたい。

**多くの町民が
参加できる
スポーツの
振興を**

安田 薫議員

スポーツは健康をもたらすばかりでなく、人との交流を強め、連帯感を育て

る場にもなっている。

昨年、芝が整備された有明公園多目的広場のサッカー場の利用について、あわせて町民が多く参加でき、ナイター設備もあつたソフトボール場の利用について伺つ。

三澤教育委員長

有明公園多目的広場は大部分を芝生にしたが、使用方法は従来どおりであり、ソフトボール競技でも使用でき、また、照明設備についても、同様に利用ができる。なお、昨年の工事が終了が遅くなったため、芝生の定着に多少時間がかかることとみられ、現時点では7月からの供用開始予定となっている。



今年7月に供用開始が予定されている有明公園多目的広場

**疑問の多い
新年度大型予算**

原 紀夫議員

新年度予算は、過去2年を大幅に上回る積極的な大型予算となっている。昨年12月議会でも危惧し、再考を求めたが残念である。

過去2回に及び改善計画は町民や職員が危機意識を共有して、改善を図ってきたものであり、平成17年から平成26年までの10

か年に及び行政財政健全化実行プラン推進中での改善しつつあるなかでの、大型予算の編成は理解に苦しむ。

地域密着型特別養護老人ホーム建設にかかわつては、事業主体の社会福祉法人に対して、応分の負担を求めべきだと考えるがいかがか。

高薄町長

平成24年度予算が大型となったのは、町営住宅建設事業、地域密着型介護老

人福祉施設建設補助金、古潭橋整備事業が要因となっている。

国の財政状況も悪化しているため、厳しい状況が続くが、今後も行財政改革の精神を念頭に置きながら、予算執行にあたつていきたい。

介護老人福祉施設の建設について、本町では待機者が100名を超えており、以前から国に対し、特別養護老人ホームの増床を要望していたが、これまで認められなかった。

今回、事業主体の社会福祉法人から、地域密着型であれば設置できる制度があるのかどうかとの話があり、協議の結果、町として、第5期介護保険事業計画に盛り込み、法人に設置・運営をしてもらい、建設費については全額補助を行うことにした。

施設建設費以外にかかる備品等は、法人が賄うことになっているので、法人の負担がまったくないということではない。